

別表

汎用申請対象手続一覧

【監視関係】

手続名称	根拠法令等
不開港入港届出(外国貿易船)	関税法(以下「関法」という。)第 20 条第 2 項、関税法施行令(昭和 29 年政令第 150 号。以下「関令」という。)第 18 条第 2 項、関税法基本通達(以下「関基」という。)20 - 7 (1)
不開港入港届出(特殊船舶)	関法第 20 条の 2 第 3 項、関令第 18 条の 2 第 6 項、関基 20 の 2 - 1 (関基 15 の 3 - 1 を準用)
不開港入港届出(外国貿易機)	関法第 20 条第 2 項、関令第 18 条第 2 項、関基 20 - 7 (1)
不開港入港届出(特殊航空機)	関法第 20 条の 2 第 3 項、関令第 18 条の 2 第 7 項、関基 20 の 2 - 1 (関基 15 の 3 - 1 を準用)
沿海通航船等外国寄港届出	関法第 22 条、関令第 20 条第 1 項、関基 22 - 1 (1)
船舶 / 航空機資格変更届出 (外国貿易船等以外の船舶又は航空機)	関法第 25 条、関令第 23 条第 1 項、関基 25 - 1 (1)
船舶 / 航空機資格変更届出(外国貿易船等)	関法第 25 条、関令第 23 条第 1 項、関基 25 - 1 (1)
不開港在港期間等変更願	関基 20 - 8
船移届出	関法第 21 条、関基 21 - 6 (1)
貨物の指定地外積卸許可申請	関法第 24 条第 1 項、関令第 22 条第 2 項、関基 24 - 4 (1)
船陸交通一括許可申請変更届出	関令第 22 条の 2 第 5 項
指定地外交通許可申請 (外国往来船又は外国往来航空機)(包括)	関基 24 - 4 (2)
船陸交通許可申請 (外国往来船又は外国往来航空機)(包括)	関法第 24 条第 2 項、関令第 22 条の 2 第 2 項、関基 24 - 5 (2)
仮陸揚届出(船用品等)	関法第 21 条、関令第 19 条、関基 21 - 2 (1)
仮陸揚復路運送申告(船用品等)	関法第 63 条第 1 項、関令第 53 条第 1 項、関基 21 - 4 (2)
仮陸揚期間延長願(船用品等)	関法第 21 条、関基 21 - 2 (2)
外貨船機用品積込承認申告(包括)	関法第 23 条第 1 項、関令第 21 条の 3 第 1 項、関基 23 - 2 (2)
外貨船機用品積込(包括)訂正願	関法第 23 条第 5 項、関令第 21 条の 5 第 2 項、関基 23 - 4 (2)口、八
内貨船機用品積込承認申告(包括)	関基 23 - 13
内貨船機用品積込(包括)訂正願	関基 23 - 13(2) (関基 23 - 4 を準用)

手続名称	根拠法令等
船機用燃料油振替積込承認申請	関基 23 - 15
とん税非課税理由証明申請	とん税法(昭和 32 年法律第 37 号)第 7 条、とん税法施行令(昭和 32 年政令第 48 号。以下「とん令」という。)第 4 条、とん税法及び特別とん税法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 104 号。以下「とん基」という。)7 - 6、特別とん税法(昭和 32 年法律第 38 号)第 6 条(とん税法第 7 条を準用)、とん基第 2 章 0 - 2(第 1 章 7 - 6 を準用)
開庁時間外貨物積卸届	関法第 19 条、関令第 17 条
時間外執務要請届(監視)	関法第 98 条第 1 項、関令第 87 条第 3 項

【通関・収納・評価・関税鑑査官・通関業監督官関係】

手続名称	根拠法令等
違約品等廃棄関税払戻申請	関税定率法(明治 43 年法律第 54 号。以下「定率法」という。)第 20 条第 2 項、第 3 項及び第 5 項、関税定率法施行令(昭和 29 年政令第 155 号。以下「定率令」という。)第 56 条第 3 項、定率令第 56 条の 3(定率令第 56 条を準用)、第 56 条の 4(定率令第 56 条を準用)、関税定率法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号。以下「定率基」という。)20 - 11、20 - 14(定率基 20 - 11 を準用) 20 - 15(定率基 20 - 11 を準用)
輸入期間延長承認申請(加工組立減税)	関税暫定措置法(昭和 35 年法律第 36 号。以下「暫定法」という。)第 8 条第 1 項、関税暫定措置法施行令(昭和 35 年政令第 69 号。以下「暫定令」という。)第 24 条(定率令第 5 条の 3 を準用)、関税暫定措置法基本通達(昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号。以下「暫定基」という。)8 - 10
再輸入期間延長承認申請(加工又は修繕貨物)	定率法第 11 条、定率令第 5 条の 3、定率基 11 - 6
再輸出期間延長承認申請(再輸出免税貨物)	定率法第 17 条第 1 項、定率令第 37 条の 2、定率基 17 - 3(2)
再輸出期間延長承認申請 (輸入時と同一状態で再輸出される貨物)	定率法第 19 条の 3 第 1 項、定率令第 54 条の 14、定率基 19 の 3 - 4
違約品等保税地域搬入期間延長承認申請	定率法第 20 条第 1 項、定率令第 56 条の 2、定率基 20 - 3
外国貨物古包装材料引取免税願	関基 67 - 4 - 16(1)
外国貨物古包装材料引取免税願(包括)	関基 67 - 4 - 16(3)

手続名称	根拠法令等
輸入原料品等関税額証明願	定率法第 14 条の 2、定率令第 16 条の 5、定率基 14 の 2 - 1 (5)
加工修繕輸出貨物確認申告	定率法第 11 条、定率令第 5 条、定率基 11 - 3 (1)
加工組立輸出貨物確認申告	暫定法第 8 条第 1 項、暫定令第 22 条第 1 項、暫定基 8 - 4 (1)
再輸出減税貨物輸出届出	定率法第 18 条第 4 項 (定率法第 17 条第 3 項を準用) 定率令第 41 条(定率令第 39 条第 3 項を準用)、定率基 18 - 3 (定率基 17 - 7 を準用)
再輸出免税貨物輸出届出	定率法第 17 条第 3 項、定率令第 39 条第 3 項、定率基 17 - 7 (1)
再輸出貨物に係る輸入確認申請	定率法第 19 条の 3 第 1 項、定率令第 54 条の 13 第 1 項、定率基 19 の 3 - 2 (1)
再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)	定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17(定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)
包括事前審査申出	関法第 67 条、包括事前審査制度について (平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号)
滅却(廃棄)承認申請(違約品等)	定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10
滅却(廃棄)承認申請(違約品等 (納期限の延長))	定率法第 20 条第 3 項、定率令第 56 条の 3 (定率令第 56 条を準用)、定率基 20 - 14 (定率基 20 - 10 を準用)
滅却(廃棄)承認申請(違約品等 (特例申告貨物))	定率法第 20 条第 5 項、定率令第 56 条の 4 (定率令第 56 条第 2 項を準用)、定率基 20 - 15 (定率基 20 - 10 を準用)
疑義貨物点検申請	関法第 69 条の 13 第 4 項、関令第 62 条の 18、関基 69 の 12 - 1 (1)二 (ロ)
時間外執務要請届 (通関)	関法第 98 条第 1 項、関令第 87 条第 3 項
担保物 / 保証人変更承認申請	関令第 8 条の 3 第 3 項、関基 9 の 6 - 8
担保物 / 保証人変更承認申請 (とん税)	とん令第 6 条第 1 項 (関令第 8 条の 3 を準用)、特別とん税法施行令 (昭和 32 年政令第 49 号) 第 3 条第 2 項 (とん令第 6 条を準用)、とん基 9 - 6 (関基 9 の 6 - 8 を準用)
担保保証期間非更新届出	関基 9 の 6 - 6 (7)
担保解除申請	関令第 8 条の 4、関基 9 の 6 - 10
過誤納金充当申出	関法第 13 条第 7 項、関令第 10 条第 1 項、関基 13 - 5
輸入貨物評価(包括)申告	関令第 4 条第 3 項、関基 7 - 9

手続名称	根拠法令等
輸入貨物評価(包括)申告	関令第4条第3項、関基7-9
輸入貨物評価(包括)一部変更届出	関令第4条第5項、関基7-13
輸入貨物評価(個別)申告 (事前審査)	関基7-21
輸入貨物評価(個別)申告 (事前審査)	関基7-21
関税評価に係る事前教示	関法第7条第3項、関基7-19の2
関税評価に係る事前教示	関法第7条第3項、関基7-19の2
事前教示照会(分類)	関法第7条第3項、関基7-18(3)
事前教示照会(原産地)	関法第7条第3項、関基7-18(3)
事前教示回答書(変更通知書) 意見の申出	関法第7条第3項、関基7-18(7)
通関業許可申請事項変更届出	通関業法(昭和42年法律第122号。以下「業法」という。)第12条
通関士その他通関業務従業者氏名等届出	業法第22条第2項、通関業法施行令(昭和42年政令第237号。以下「業令」という。)第9条第1項
件数・料金その他通関業務関連事項報告	業法第22条第3項、業令第10条第1項

【保稅關係】

手続名称	根拠法令等
保稅地域収容能力等変更届出(保稅蔵置場)	関法第44条第1項、関令第37条、関基44-2
保稅地域収容能力等変更届出(保稅工場)	関法第61条の4(関法第44条第1項を準用)、関令第51条(関令第37条を準用)、関基62-8(関基44-2を準用)
保稅地域収容能力等変更届出(保稅展示場)	関法第62条の7(関法第44条第1項を準用)、関令第51条の8(関令第37条を準用)、関基62の7-3(関基44-2を準用)
保稅地域収容能力等変更届出(総合保稅地域)	関法第62条の15(関法第44条第1項を準用)、関令第51条の15(関令第37条を準用)、関基62の15-1(関基44-2を準用)
保稅地域休廢業届出(保稅蔵置場)	関法第46条、関令第39条第1項、関基46-2
保稅地域休廢業届出(保稅工場)	関法第61条の4(関法第46条を準用)、関令第51条(関令第39条第1項を準用)、関基62-8(関基46-2を準用)
保稅地域休廢業届出(保稅展示場)	関法第62条の7(関法第46条を準用)、関令第51条の8(関令第39条第1項を準用)、関基62の7-3(関基46-2を準用)
保稅地域休廢業届出(総合保稅地域)	関法第62条の15(関法第46条準用)、関令第51条(関令第39条第1項を準用)、関基62の15-1(関基46-2を準用)

手続名称	根拠法令等
保稅地域業務再開届出（保稅蔵置場）	関令第 39 条第 2 項、関基 46 - 2
保稅地域業務再開届出（保稅工場）	関令第 51 条(関令第 39 条第 2 項を準用) 関基 62 - 8（関基 46 - 2 を準用）
保稅地域業務再開届出（保稅展示場）	関令第 51 条の 8（関令第 39 条第 2 項を準用） 関基 62 の 7 - 3（関基 46 - 2 を準用）
保稅地域業務再開届出（総合保稅地域）	関令第 51 条の 15（関令 39 - 2 を準用） 関基 62 の 15 - 1（関基 46 - 2 を準用）
同時蔵置特例届出	関基 42 - 5、関基 56 - 7（関基 42 - 5 を準用） 関基 62 の 15 - 2（関基 42 - 5 を準用）
同時蔵置特例変更届出	関基 42 - 5、関基 56 - 7（関基 42 - 5 を準用） 関基 62 の 15 - 2（関基 42 - 5 を準用）
保稅地域許可内容変更届出	関令第 35 条第 3 項、関令第 51 条（関令第 35 条第 3 項を準用） 関令第 51 条の 15（関令第 35 条第 3 項を準用） 関基 42 - 11(2)、56 - 14(2)、62 の 8 - 7 (2)
保稅台帳電磁的記録保存届出	関法第 34 条の 2、第 61 条の 3、第 62 条の 7（関法第 61 の 3 を準用） 関基 34 の 2 - 4 (2)、61 の 3 - 1 (8)（関基 34 の 2 - 4 を準用） 62 の 7 - 2（関基 34 の 2 - 4 を準用）
外国貨物蔵置期間延長承認申請（保稅蔵置場）	関法第 43 条の 2 第 2 項、関令第 36 条の 2、関基 62 - 1 (1)
外国貨物蔵置期間延長承認申請（保稅工場）	関法第 61 条の 4(関法第 43 条の 2 第 2 項を準用) 関令第 51 条（関令第 36 条の 2 を準用） 関基 62 - 8（関基 62 - 1 を準用）
外国貨物蔵置期間延長承認申請（総合保稅地域）	関法第 62 条の 15(関法第 43 条の 2 第 2 項を準用) 関令第 51 条の 15（関令第 36 条の 2 を準用） 関基 62 の 15 - 1（関基 62 - 1 を準用）
未承認貨物蔵置期間延長申請	関法第 43 条の 3 第 1 項、関令第 36 条の 4、関基 43 の 3 - 6
船機用品戻入届出	関法第 23 条第 6 項、関令第 21 条の 6 第 1 項、関基 23 - 8 (1)
滅却(廃棄)承認申請(保稅蔵置場にある貨物)	関法第 45 条第 1 項、関基 45 - 2 (1)
滅却(廃棄)承認申請(他所蔵置場所にある貨物)	関法第 36 条第 1 項（関法第 45 条第 1 項を準用） 関基 36 - 1（関基 45 - 2 を準用）
滅却(廃棄)承認申請(指定保稅地域にある貨物)	関法第 41 条の 3（関法 45 - 1 を準用） 関基 41 の 3 - 1（関基 45 - 2 を準用）
滅却(廃棄)承認申請(保稅工場にある貨物)	関法第 61 条の 4（関法 45 - 1 を準用） 関基 62 - 8（関基 45 - 2 を準用）

手続名称	根拠法令等
滅却(廃棄)承認申請(保税展示場にある貨物)	関税法第 62 条の 7 (関税法 45 - 1 を準用) 関基 62 の 7 - 1
滅却(廃棄)承認申請(総合保税地域にある貨物)	関税法第 62 条の 15 (関税法 45 - 1 を準用) 関基 62 の 15 - 1 (関基 45 - 2 を準用)
滅却(廃棄)承認申請(保税運送貨物)	関税法第 65 条第 1 項、関基 65 - 3
外国貨物の包括滅却承認申請	関基 45 - 2 (1)
免税コンテナ等の亡失の届出	コンテナ特例法(昭和 46 年法律第 65 号)第 5 条第 2 項(定率法第 13 条第 7 項を準用) 同法施行令(昭和 46 年政令第 257 号)第 7 条(定率令第 11 条を準用) 特例法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号)第 4 章 5 - 2 (1)
外国貨物亡失届出(他所蔵置場所)	関税法第 36 条第 1 項(関税法第 45 条第 3 項を準用) 関基 36 - 1 (関基 45 - 3 を準用)
外国貨物亡失届出(指定保税地域)	関税法第 41 条の 3 (関税法第 45 条第 3 項を準用) 関基 41 の 3 - 1 (関基 45 - 3 を準用)
外国貨物亡失届出(保税蔵置場)	関税法第 45 条第 3 項、関基 45 - 3
外国貨物亡失届出(保税工場)	関税法第 61 条の 4 (関税法第 45 条第 3 項を準用) 関基 62 - 8 (関基 45 - 3 を準用)
外国貨物亡失届出(保税展示場)	関税法第 62 条の 7 (関税法第 45 条第 3 項を準用) 関基 62 の 7 - 3 (関基 45 - 3 を準用)
外国貨物亡失届出(総合保税地域)	関税法第 62 条の 15 (関税法第 45 条第 3 項を準用) 関基 62 の 15 - 1 (関基 45 - 3 を準用)
外国貨物亡失届出(保税運送貨物)	関税法第 65 条第 3 項、関基 65 - 4 (関基 45 - 3 を準用)
外国貨物亡失届出(特定輸出貨物)	関税法第 67 条の 12、関基 67 の 12 - 1 (関基 45 - 3 を準用)
違約品等保税地域搬入届(再輸出)	定率法第 20 条第 1 項、定率令第 56 条第 1 項、定率基 20 - 2
違約品等保税地域搬入届(再輸出(減額))	定率法第 20 条第 3 項、定率令第 56 条の 3 (定率令第 56 条を準用) 定率基 20 - 14 (定率基 20 - 2 を準用)
違約品等保税地域搬入届(再輸出(控除))	定率法第 20 条第 4 項、定率令第 56 条の 4 (定率令第 56 条を準用) 定率基 20 - 15 (関基 20 - 2 を準用)
違約品等保税地域搬入届(廃棄)	定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 2

手続名称	根拠法令等
違約品等保税地域搬入届（廃棄（減額））	定率法第 20 条第 3 項、定率令第 56 条の 3（定率令第 56 条を準用）、定率基 20 - 14（定率基 20 - 2 を準用）
違約品等保税地域搬入届（廃棄（控除））	定率法第 20 条第 5 項、定率令第 56 条の 4（定率令第 56 条を準用）、定率基 20 - 15（関基 20 - 2 を準用）
見本一時持出(包括)許可申請	関法第 32 条、関令第 27 条、関基 32 - 1
外国貨物廃棄届出	関法第 34 条、関令第 29 条、関基 34 - 1
免税コンテナー国内運送届出	コンテナー特例法第 8 条第 3 項、同法施行令第 10 条、特例法基本通達第 4 章 8 - 2
免税コンテナー再輸出期間延長承認申請	コンテナー特例法第 4 条、同法施行令第 5 条、特例法基本通達第 4 章 4 - 1
国産コンテナー等確認申請	コンテナー特例法第 9 条、同法施行令第 12 条第 1 項、特例法基本通達第 4 章 9 - 1 (1)
国産コンテナー等確認証紙貼付事績報告	コンテナー特例法施行令第 12 条第 4 項、特例法基本通達第 4 章 9 - 3
免税コンテナー等滅却承認申請	コンテナー特例法第 5 条第 2 項（定率法第 13 条第 7 項を準用）、同法施行令第 7 条（定率令第 11 条を準用）、特例法基本通達第 4 章 5 - 2
免税コンテナー記帳事務所報告	特例法基本通達第 4 章 6 - 5
免税コンテナー等変質損傷減税申請	コンテナー特例法第 5 条第 2 項（定率法第 13 条第 7 項を準用）、コンテナー特例法施行令第 7 条（定率令第 11 条を準用）、特例法基本通達第 4 章 5 - 3
時間外執務要請届（保税）	関法第 98 条第 1 項、関令第 87 条第 3 項